

EU・二〇世紀型統合と二一世紀の現実

田中素香

はじめに

話しすることにしました。

お手元にレジュメをお配りしています。最初に、今年一月四日のフィナンシャル・タイムズで、コラムニストのヴォルフガング・ミュンシャウが書いたコラムの概要を取り上げています。

それによりますと、今、EUには三つのデバイド又は分断とでも言うべきものがあります。一つ目が、南ヨーロッパと北ヨーロッパの分断、二つ目が、ユーロスケプティクス（統合懷疑主義者）とユーロファイル（統合推進主義者）の分断、三つ目が、社会的にリベラルな西ヨーロッパと独裁型統合と二一世紀の現実」というタイトルでお

的な東ヨーロッパの分断です。

コラムでは、これをベースに今後一年間を展望して、八つのリスクが挙げられています。一つ目が、六月二三日に行われるイギリスの国民投票、二つ目が難民の流入、三つ目がギリシャのメルトダウン、四つ目がイタリアの半ば破綻している銀行システム、五つ目が財政政策を巡るドイツと周縁諸国の対立、六つ目がジハドテロリズムの上昇、七つめがスペインとポルトガルの政治的不安定、八つ目がフォルクスワーゲン事件です。

いずれも大きな問題です。ただ、ミュンシャウの結論は、「ハンガリーとポーランドの反統合、反民主主義により、EUの東方拡大はヨーロッパの分離を付け加え、EUを機能不全にした。それゆえ私は分裂や不和を廃棄されるべき脅威とは見ずに、捉えるべき機会と見る」というものです。このあたりがヨーロッパ人のおもしろいところで

す。日本人ですと、すぐに崩壊論に陥ってしまうのですが、むしろ、分裂や不和をチャンス（opportunities）として捉えようとしています。そして、「110一六年に対する私の予想は、われわれはさらなる不和を見るであろうということである。私の希望はそれが賢明にマネージされるであろう、ということである」と言っています。

確かに、一九五二年にECCSC（歐州石炭鉄鋼共同体）が発足してから六〇年余りが経過し、EUは、今、これまでの歴史の中でも最大級の危機に直面していると言つてもよいと思います。以下では、資料2ページのとおり、二〇世紀歐州統合モデルの環境・理念・発展、二一世紀初頭ヨーロッパ統合の現実、評価と展望の三つの大きなテーマに沿つてお話をさせていただきます。

一、二〇世紀歐州統合モデル

(経済統合の深化)

資料3ページの図は、二〇世紀の歐州統合モデルが創設されました。これは関税同盟で一九六八年に完成しました。同じ頃に農業共同市場も完成します。この共同体は、域内で物の自由な移動を実現しようとするもので、西ヨーロッパの高度成長に貢献しました。しかし、これだけでは、アメリカにキャッチアップすることはできませんで

て、フランスと西ドイツの不戦体制を作ることによつて、戦後特有の課題を担つていきました。ECSCは鉄鋼を中心に大きな成果を挙げました。

図では、第三段階として「EC 域内市場」と記載しています。域内で単一市場を創設し、物だけでなく、サービス、資本、人、企業などの自由な移動が可能な巨大な市場を作るものです。これは一九八五年にスタートし、一九九二年に完成して、域内の税関が廃止されました。一九九五年には、人の自由移動が実現し、パスポートなしで国境を越えられるようになりました。なお、銀行を

アップのため、統合の深化に向けた取り組みが始まります。当時、ヨーロッパとアメリカの間には、一人当たり所得にせよ技術レベルにせよ非常に大きな格差がありました。西ヨーロッパの復興

含む金融部門や運輸部門などのサービス部門の統合は、やや完成が遅れて二一世紀にずれ込むことになりました。

これを踏まえて、第四段階として、一九九九年に域内の単一通貨であるユーロが導入されました。この間、一九九三年には、経済・通貨同盟に

加え、共通外交・安全保障政策及び警察・刑事司法協力を担うEU（欧州連合）が発足しています。

これらのうち、前半の第一段階と第二段階は、経済の各部門の統合と sagt ことができます。例えば、関税同盟は貿易部門の統合です。後半の第三段階と第四段階は、広域国民経済の形成、つまりEU型の国民経済の形成と捉えることができるよう思います。なお、これらの間には時間的なギャップがあります。第二段階のEECの関税同盟は一九六八年に完成しましたが、第三段階の域内市場の統合が始まるのは一九八五年です。この

間に一五年ぐらいのギャップがあり、この時期を指して「統合の暗黒時代」と呼ぶことがあります。物の自由移動から单一市場への移行はそれだけ難しく、追い詰められた結果、やむを得ず飛躍したものと言いうことができましょう。

（ヨーロッパ統合の拡大）

資料4ページで、ヨーロッパ統合の地理的な拡大の状況を整理しています。

統合の始まった一九五二年時点では、ベルギー、フランス、西ドイツ、イタリア、ルクセンブルグ、オランダの六ヶ国のが共同体でした。その後、一九七三年にデンマーク、アイルランド、イギリスが、一九八六年までにギリシャ、ポルトガル、スペインが加盟しました。以上が、单一市場統合が始まつたときの一のメンバー国です。さらに、一九九五年に、オーストリア、フィンラン

ド、スウェーデンが加盟して、二〇世紀中に一

五ヶ国による連合ができました。

〔短い二〇世紀〕に対応した統合モデル

二一世紀に入つてから、二〇〇四年に、バルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、東ヨーロッパ五ヶ国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、クロアチア）、マルタ、キプロスが加盟しました。その後、二〇〇七年にルーマニア、ブルガリアが、また、二〇一三年にクロアチアが加盟しました。今、EUは、ここで挙げた二八ヶ国の連合となっています。東ヨーロッパの統合は二一世紀のプロセスになるわけです。

なお、これらのうち、一九ヶ国がユーロ圏に入っています。

彼は、この「短い二〇世紀」を三つの時代に分けました。つまり、一九一四年の第一次世界大戦の始まりから一九四五年の第二次世界大戦の終了までの「破局の時代」、その後、一九七三年の第一次石油ショックまでの「黄金時代」、そして、第一次石油ショック後の世界不況から一九九一年のソ連崩壊までの「危機の時代」です。

資料5ページは、拡大の進展状況を地図で表したもので、トルコと西バルカン諸国のセルビアやモンテネグロなどは、現状、加盟候補国にとどまっています。

破局の時代は三〇年余り続きました。「三〇年戦争」期と言えるかもしません。この戦争とナチズムなどの惨劇を反省して、ヨーロッパ統合は開始されました。それは黄金時代を生み出す上で大きな力になりました。この時代、世界は、先進資本主義圏、共産圏、発展途上圏に分かれています。これらの三つのうち、共産圏と発展途上圏は基本的に閉じていました。日本の隣には中国がありましたが、大躍進や文化大革命に手一杯で、貿易面でもほとんど関係がなく、金融に至つては全く関係がないという形で、閉じた世界を作つていきました。

唯一、開いていたのは先進資本主義圏でした。先進資本主義圏においては、IMF・GATT体制の下で自由貿易が推進され、アメリカから最新技術を導入して高度成長が図られました。ヨーロッパの統合は、西ヨーロッパの復興を目的としているという恵まれた条件の下で、ヨーロッパは

て進められました。一九世紀から二〇世紀の前半では、西ヨーロッパが世界の中心でした。第二次世界大戦の後、アメリカとソ連が世界を牛耳るようになりました。そのような中で、西ヨーロッパを復興させ、アメリカにキャッチアップしていくという政治的な意思を持つて統合が進められたわけです。

(二〇世紀統合モデルの目標)――対米キャッチアップ(経済)

資料7ページに書いておりますように、ヨーロッパの統合は、ポスト・モダンの思想に基づいて進められました。ポスト・モダンは、第二次世界大戦後の西ヨーロッパや日本のように、反戦平和主義、国際主義をベースとしています。厄介な地域はソ連圏が抑えており、パンドラの箱が閉じているという恵まれた条件の下で、ヨーロッパは

統合を進めることができたわけです。ちなみに、モダンは、帝国主義、ナショナリズムをベースとしています。

統合に加わったフランス、西ドイツ、イタリア、ベネルクスは、植民地の独立が進む中で、互いの市場を開くことによつて、水平貿易、工業国間貿易を推進しました。関税同盟によつて物の自由な移動を実現し、規模の経済を享受しようとするものです。他方、イギリスは、これらの大陸諸国とは異なり、大英帝国をベースに、旧植民地に

対して重化学工業品を輸出することによつて成長する道を選びました。後に、こうした大英帝国構想は破綻し、「イギリス病」、「ヨーロッパの病人」などと言われるようになりました。こうした経緯を経て、イギリスは、一九六一年に EEC の加盟を申請しました。

一九六〇年代までは、国単位で、ケインズ型の

マクロ経済コントロールが行われていました。特に金融については、ドイツ型、フランス型、イタリア型、イギリス型などと言われますように、それぞれの国ごとに規制が行われていました。このような体制は、国家独占資本主義と呼ばれることもあります。この時期、ヨーロッパの統合へ取り組みは部門ごとに行われ、单一市場の形成には至りませんでした。

(「統合の暗黒時代」から市場統合へ)

資料8ページに書いておりますように、一九六八年に関税同盟、農業共同市場ができるまで、EEC 条約の目標が達成された後、次のステップに進むことができないまま、時間が過ぎて行きました。

一九七〇年代は混乱の時代で、二度にわたつて石油ショックが発生し、高いインフレ率と失業率が並存するstagflationに陥りました。その

ような中で、通貨統合の構想が持ち上がりますが、うまく行きませんでした。

その後、一九八五年になつて、単一市場統合を進めることができました。経済がスタグフレーションに陥り、ケインズ主義が崩壊する中で、マネタリズムが台頭してきました。各国は、緊縮によって失業者を出してでも、インフレ期待を抑え、資本主義の再生産軌道を立て直すという政策に取り組みました。このように、各國経済が言わばマルクス型の不況に陥る中で、単一市場統合への足場固めがなされたことになります。

一九八七年に、單一歐州議定書によるEEC条約の改正が発効し、ここから本格的に単一市場統合が進められました。この結果、西ヨーロッパの経済成長が復活し、域内だけでなく、東ヨーロッ

パにも大きな影響を与えました。ポーランド、チエコスロバキア、ハンガリーなどが、ソ連より

ECとの関係を深めた方が良いと考えるようになり、東ドイツも同じ方向に変化しました。

そして、一九九一年末に、マーストリヒト条約が合意されました。ここには、ヨーロッパの統合を、単一市場統合から通貨統合に深化させるという内容が盛り込まれています。条約の合意と同じ日にソ連が崩壊したため、この日は、二〇世紀の歴史においても特別な日になりました。ミッテラン、コールなど、当時の首脳は、翌日の世界の新聞の一面は間違いなく通貨統合になると考えていました。しかし、実際に各紙の一面トップを飾つたのはソ連の崩壊でした。ソ連が崩壊することによって、戦争と革命の「短い二〇世紀」が終わることになりました。

(一九九〇年代——統合深化による時代対応)

資料9ページをご覧下さい。EUは、単一市場

の成功を受けて、单一通貨の導入に踏み出しました。しかし、イギリスのサッチャヤー首相は、女王陛下像の入っていない紙幣は使えないということです、单一通貨の導入に強硬に反対しました。これは、サッチャヤー首相の失脚の原因にもなります。が、結果的に、イギリスはデンマーク、スウェーデンと共に单一通貨への参加を見送りました。

アメリカは、なぜ西ヨーロッパより優れているのでしょうか。この点に関し、アメリカは経済規模が大きく、規模の経済のメリットを享受できるからという考え方があります。このような考え方によって、規模で追いつくことができれば、西ヨーロッパもアメリカに追いつけることになります。通貨を統合し、单一通貨が実現するところまで行けば、プログラムが一通り完成するわけです。

ただし、通貨統合には独自の特徴があります。E Uには、スペイン、ポルトガル、イタリアなどの南ヨーロッパ諸国が含まれています。他方、当時のEMS（欧洲通貨制度）にはこれらの国々は入っていませんでした。当初の構想では、EMSを基に、これに参加している西ヨーロッパ諸国だけで、通貨統合を実現することになっていました。

通貨統合の設計はドイツに任せられました。ドイツは、先進国だけで通貨統合を進めることを前提に、非連帯型の制度を設計しました。加盟国が危機に陥つても、財政支援は行わないという制度です。このような考え方に基づいて、リスボン条約の一・二・五条には、非救済条項として、財政赤字は自国で処理するといった内容が含まれています。また、一二三条には、中央銀行は国債を直接購入しない、という規定があります。インフレを起こしたり、危機を起こしたりしない国だけで通貨統

合に進もうというので、意地悪く見れば、問題が生じても、ドイツは金を出さなくともよいシステムになっています。

しかし、実際には、イタリア、スペイン、ポルトガルが通貨統合に入り、やや遅れてギリシャも入りました。当初は、水平型の通貨同盟が想定されていましたが、実際には垂直型の通貨同盟ができることになります。

(EC／EUの基本条約)

資料10ページにEC／EU基本条約を載せてあります。石炭鉄鋼共同体に関するECSC条約から

(まとめ)

イギリスのキャメロン首相は、先日、EUとの間で、イギリスは ever closer union（ますます緊密化する同盟）に入らないという約束を取り付けました。これを前提に、イギリスのEU残留の是非を問う、六月の国民投票に臨もうとしているわ

ざります。関税同盟・共通農業政策に関するEEC条約、単一市場統合に関する单一歐州議定書を経て、通貨統合を含むマーストリヒト条約まで、ヨーロッパの統合は質的に深化してきました。

その後、アムステルダム条約とニース条約が締

結されました。また、EU憲法条約はフランス、オランダの国民投票で拒否されて実現しなかったものの、その内容を八割方受け継いで里斯ボン条約が締結されました。ここでは、EU加盟国の拡大に対応するための制度作り、EUから離脱する国が出たときの対応など、細かい規定を置いているのですが、通貨統合を超えた、統合の深化を図るような内容は含まれていません。つまり、今のEUが持っている条約は、まだ二〇世紀型統合モデルの域を出ていないのです。

けです。

「ますます緊密化する同盟」という言葉は、ECE条約でも、EU条約でも用いられており、常に統合を進めていくという考え方を表しています。しかし、実際には、一九九九年の通貨統合において、この考え方につづつヨーロッパ圏に入った国と、そこから距離を置いたイギリス、デンマーク、スウェーデンの二つに分かれました。このとき、「二段階ヨーロッパ」が現実のものになりました。

〇年代の初めまで、日本はEUとの貿易摩擦で非常に苦労しました。このとき、イギリスは、ドイツ、オランダ、後にはスウェーデンなどと連携して、保護主義的な傾向の強いフランス、イタリア、ベルギーなどのラテン系諸国を抑えて、自由貿易主義の政策を貫いてくれました。

三つ目として、イギリスは*Gateway to Europe*（ヨーロッパの玄関口）の役割を果たしていました。イギリスは英語圏ということもありまして、日本の企業あるいは金融機関は、イギリスに拠点を置くところから、ヨーロッパでのビジネスを開いていきました。

イギリスは、二〇世紀のEUにおいて、独自の役割を果たしました。こうしたイギリスの役割は、日本にとつてもポジティブなものでした。

一つ目は、ヨーロッパの統合を前のめりに進めようとする動きに対し、イギリスが冷静な態度を取って、ブレーキ役を果たしたことです。

二つ目として、一九七〇年代の後半から一九九

二、二一世紀初頭ヨーロッパ統合の現実

(1) 二一世紀初頭の世界経済

資料12ページをご覧下さい。ホブズボーム流に申しますと、一九九一年のソ連崩壊とともに「短い二〇世紀」が終わり、一九九二年から二一世紀に入つて、「長い二一世紀」が始まりました。そこで進んだのがグローバル化です。これを、後で申し上げる第一次グローバル化と区別して、第二次グローバル化と呼ぶことにします。金融も経済もグローバル化し、先進資本主義国が全世界を市場経済化していきました。

歴史を振り返りますと、一八七〇年代半ばから、第一次グローバル化とも言うべき状況が進展しました。列強が、争つて世界各地の植

民地化を進めました。二〇世紀の初めには、世界中、これ以上分捕るところがないぐらい、徹底して植民地化が図られました。その結果が二次にわたる世界大戦です。このように、第一次グローバル化の結末は悲惨なものでした。

第二次グローバル化は順調に進んできたよう見えますが、二〇〇八年のリーマン・ショックを境にいろいろな問題が出てきました。将来、第二次グローバル化がどのような結末を迎えるか、今ダントンの三つに分割され、その間の対立が出てきていると言えるのではないでしょうか。

また、グローバル金融資本主義の支配は、リーマン・ショックやユーロ危機の大きな原因になつ

ています。

さらに、リーマン・ショック後、先進諸国において、格差問題がクローズアップされるようになっています。アメリカでは、共和党の大統領予備選挙でトランプ候補が独走しています。彼の演説を聞いておりますと、メキシコからの移民の流入を防ぐため、メキシコ政府に国境の障壁を作らせるといった、とんでもないことを言つています。アメリカ経済は、失業率が四・九%まで下がり、ほとんど完全雇用が実現しています。それにもかかわらず、トランプ候補の独走という理解し難い現象が生じているのは、格差問題を抜きにては考えられないように思います。

二〇世紀に行われたヨーロッパの統合で、人の移動も含め、四つの自由が実現しました。その中で、ドイツを中心とする西ヨーロッパの巨大な企業、金融機関がEU全体を支配するようになります。西ヨーロッパがコア（核）で、東ヨーロッパがペリフェリー（周縁）という、コア・ペリフェリー構造ができ上りました。二八の加盟国との間で、対立の構造が生まれてきています。

E U : 二〇世紀型統合と二一世紀の現実

(2) 二一世紀初頭のヨーロッパ統合の環境
資料13ページをご覧下さい。二一世紀初頭のヨーロッパ統合の環境を整理しています。

東ヨーロッパの国々は、共産圏に属しておりますので、国際主義ではありません。かつてプロレタリア国際主義と言われたこともありますが、プロレタリアは国際主義とは言えません。これらの国々は、どちらかと言えば、ポスト・モダンというよりモダンで、むしろニュー・モダンと呼んだ方がよいかかもしれません。西ヨーロッパに支配され、ポスト・モダンを目指しているのですが、ナショナリズムが強く、すぐにポスト・モダンに

なるのは難しいようです。西ヨーロッパは、そのような独特的の国々との関係を築いていかなければなりません。

プレ・モダンは「近代以前」ということで、近

代国家がそもそも成立していない、あるいは脆弱な国家や破綻国家と呼ばれるような、政府による統治が領土を完全にカバーできていない国や地域を指しています。グローバル化運動が市場経済化に成功しなかつた地域ということになります。シリア・イラクの両国では、アメリカのブッシュ政権のイラク侵攻が結局失敗したことにより、あるいはアラブの春の帰結として、破綻国家が生まれ、IS（イスラム国）の拠点となりました。イギリスとフランスが肩入れしアメリカを引き込んで空爆を行つたりビアも、カダフィ政権が崩壊し破綻国家になりました。アメリカ、イギリス、フランスのいずれの国もその責任をとつておりません。

難民問題が激化するという新たな問題が起きます。

(3) 統合の性格の変容

EC／EUの基本条約は、まだ二〇世紀統合モデルを抜け出しません。EUには世界やヨーロッパの新しい現実に対応する指針がないわけです。ユーロ圏の場合、ドイツが主導権を握つておりますので、メルケル首相やショイブレ財務相が引っ張つていくというスタイルが採れないこともあります。しかし、EU全体になりますと、マルケル首相の神通力を効かせるのはなかなか難しいように思います。

考えてみますと、第二次世界大戦中、ポーランドはドイツに支配され、何百万人ものポーランド人が命を落としました。首都のワルシャワは完全に破壊され、世界遺産のプラハと比べますと、ま

るでバラックの街のように見えます。ポーランド

に対しては、二〇一四年から二〇二〇年までのE

Uの財政七ヶ年計画に基づき、EUから約一〇〇〇億ユーロが提供されます。一兆円を超える膨

大な金額です。しかし、ポーランド人は、「ドイツがポーランドを破壊した。それに比べれば安い

ものだ」と思つてゐるかもしれません。つまり、

ポーランドとドイツの間には、こうした抜きがたいパーセプションギャップがあるということです。

ギリシャ人もおそらく同じような感情を抱いてゐると思います。第二次世界大戦中、ギリシャはドイツに食糧を徴収され、一九四一年の冬から一九四二年の冬までの間に二〇万人から三〇万人の餓死者が出たと言われています。このようなことがあつたため、ギリシャ人も、ドイツに対して穏やかならざるものを探めてゐるわけです。実際、ギリシャ支援交渉の中で、ドイツは一六〇〇億

ユーロを弁償せよという要求が出されるようなこ

ともありました。

このようなことも含め、EU諸国の中にはいろ

いろと難しい事情があります。

二一世紀初頭の環境の変化を受けて、ヨーロッパ統合の性格が変容してきています。資料14ペー

ジをご覧下さい。

一つ目は、私が「帝国化」と呼んでいるものです。元来、ユーロ圏は自己責任制をベースとしていましたが、今は権限を集中して、センターが責任を持つてペリフェリーを統治していく方向に変わつて來ています。例えば、金融面では、ECB（欧州中央銀行）とEUがユーロ圏全体の銀行ににらみを効かせるという形に変わつてきました。

二つ目は多段階化です。ユーロ圏に入つていな

い国があることに加え、ポーランドやハンガリーのように、EUの方針に従順に従わない国も出て

きており、EUの域内が、これまでの二段階から多段階になつてきている状況です。

三つ目は、ユーロ圏の中でのダブルスタンダードとそれへの反発です。例えば、MIP（マクロ不均衡是正手続き）において、欧州委員会は、マ

クロ経済の不均衡が生じた国に対して警告を發し、また、場合によつては予算の修正を勧告します。

例えば、経常収支赤字がGDPの4%以上にな

りますと、欧州委員会から警告が發せられ、予算

の修正が勧告されます。他方、経常収支黒字の場

合、この基準はGDPの6%以上とされていま
す。赤字の場合の基準が4%で、黒字の場合の基

準が6%になつてゐるのは、ドイツへの配慮によ
るもので。しかも、経常収支赤字の場合、基準
を超えますと、予算の修正を要求されますが、經
常収支黒字の場合は、基準を超えても警告を受け

るだけです。

これに類似の点が他にもあり、それを捉えて、イタリアのレンツィ首相が、ダブルスタンダードではないかと批判しており、今後の課題として残ると思います。

四つ目は、ロシア要因と中国要因の顕在化です。ヨーロッパを見る場合には、ロシア要因は言うまでもありませんが、中国要因も無視することはできません。

(4) ユーロ危機とユーロ制度改革

このような中で、ユーロについては、かなり制度改革が進展してきています。

資料15ページのとおり、元來のユーロ制度は、ユーロ圏に欧州中央銀行制度を創設すること、自由な資本移動を確保すること、危機が生じた場合の対応は参加国がそれぞれ行うことの三つを基本

とするものでした。二〇一〇年から二〇一二年にかけて、ユーロ圏で、銀行危機とソブリン危機を含む激しい金融パニックが起きました。これに対処するためには、通貨・金融の論理に則らざるをえません。

結果的に、国ごとに危機対応を行うというシステムが見直され、ユーロ圏レベルでの対応を可能にするため大きな改革が行われました。具体的には次のようなものがあります。恒久機関としてESM（欧州安定メカニズム）が創設され、危機国に対して、五〇〇〇億ユーロから七〇〇〇億ユーロを財政支援する制度ができました。銀行同盟が創設され、大銀行の監督や銀行の破綻処理は、ECBを中心に行うこととされました。また、ECBが三年以内の危機国国債を無制限に買上げることができるようになりました。

今日は、時間の制約がありますので、ユーロ危

機とその後のユーロ制度改革に関する詳しい説明は省略させていただきます。

(5) イギリス残留・離脱問題 (E Uに対する独特のスタンス)

次に、イギリスのE U残留・離脱問題を取り上げます。資料20ページをご覧下さい。

第二次世界大戦後、イギリスは、大英帝国の唯一の重化学工業国として、植民地に重化学工業品を輸出して繁栄しようとしました。しかし、この戦略は失敗しました。

ヨーロッパ大陸では、西ドイツ、フランス、イタリア、オランダなどの企業が入り乱れて熾烈な競争をしていました。アメリカの最新技術を取り入れて競争する中で、これらの企業は競争力を付けていきました。他方、イギリスの企業の場合、国内で寡占・独占の体制ができているため、互い

に競争することはありません。お山の大将なのです。結果的に、イギリスの企業は、ヨーロッパ大陸の企業に対して競争力を落としていきました。「イギリス病」と揶揄されるような低成長に陥りました。

その後、イギリスは、ヨーロッパとの統合に活路を見出そうとして、EECへの加盟を申請しました。一九六一年のことです。しかし、フランスのドゴール大統領から「イギリスはアメリカのトロイの馬だ」と決めつけられました。詳しくは立ち入りませんが、実際にも、イギリスはアメリカの手先というところがあつたように思います。このため、イギリスのEECへの加盟は、二度にわたりました。その後、ようやく一九七三年になつて加盟が実現しました。このとき、フランスの大統領はポンピドーに代わつていきました。

イギリス人のEUに対するスタンスには独特的

ものがあります。EEC、ECというときの「C」は、Communityの「C」ですが、イギリス人はCommunityという言葉がきらいです。そこで彼らは、「イギリスはCommon Marketに参加した」と言います。イギリスで刊行されている歐州統合関係の学術誌にも、『Journal of Common Market Studies』などとどうタイトルが付けられています。学者もCommon Marketと言つているのです。正面から言うことはないにしても、「マーケットには参加したが、コミュニティーには参加していない。大陸の言うとおりにはならない」という意思表示をしようとしているのかもしれません。

(クレバーな戦略の成功)

EECへの加盟の結果、イギリスの企業も、ドイツやフランスの企業にもまれて競争力を付けて

いきました。資料20ページの右のグラフは、イギリス、ドイツ、フランスの経済成長率を十年単位で比較したものです。これによりますと、一九六〇年代は西ドイツの経済成長率が高く、一九七〇年代はフランスの経済成長率が高くなっています。この間、イギリスの経済成長率は低い水準にとどまっています。一九六〇年代、七〇年代はイギリス病と言われた時期に当たります。一九七三年にEECに加盟した後、一九八〇年代になってイギリスは復活します。イギリスの経済成長率は、ドイツやフランスより高くなりました。一九九〇年代になつてイギリスの経済成長率は低下しましたが、ドイツやフランスも下がっていますので、相対的には良い状況が続きました。一九九二年にEMSから離脱したことにより、ポンド安を

利用して、それなりに安定した成長を遂げたわけです。その後、二〇〇八年のリーマン・ショックをはさみつつ、二〇〇〇年代、二〇一〇年代のいずれも、イギリスは、ドイツやフランスより高い経済成長率を実現しています。

「ドイツのひとり勝ち」と言われることがあります、これは二〇一一年頃に終わっています。なぜドイツが高い経済成長率を実現できたのかと申しますと、中国の成長によるところが大きいと言えます。中国が成長しますと、それに引きずられて、ブラジル、ロシアなどの新興国も成長します。それに伴つて、ドイツからこれらの地域への輸出が大幅に増加しました。しかし、二〇一二年の後半ぐらいから、中国経済の調子がおかしくなつてきました。それと軌を一にするようにして、ドイツの経済成長率も低下してきています。

(我関せずのイギリス)

資料21ページをご覧下さい。この図は、ユーロ

危機後のEU・ユーロ圏のさまざまな取り組みにに対する加盟国の関わり方を整理したものです。

ユーロ危機の後、EUでは、危機を克服するためにもさまざまな取り組みがなされました。上の図

みが Fiscal Compact で、財政赤字を抑え、財政

の安定を図るための新しい条約です。下の図み

が、先ほども申し上げた銀行同盟です。中央の図みが Euro-plus 協定で、競争力の強化と経済の収斂に向けた経済協調を補強するための取り極めです。

他のEU諸国は、それぞれ何らかの形でこれら

に関わっています。他方、イギリスだけは、これらのいずれにも参加せず、我関せずの姿勢を貫いています。昨年以降、難民問題が発生し、EUは、創設以来と言ってもよいぐらいの危機に直面しています。そのような中で、イギリスは、わがまま勝手にも、EUからの離脱問題を提起してい

(明るい将来展望)

資料22ページの左のグラフは、イギリス、フランス、ドイツの人口の推移を表したものです。現在の人口は、東ドイツを吸収したドイツが八二〇〇万人から八三〇〇万人、イギリスとフランスがいずれも六〇〇〇万人台です。

昨年春に出された欧州委員会の予想によれば、ドイツの人口は、二〇六〇年には一〇〇〇万人以上減少することが見込まれています。日本やイタリアと同様に、ドイツでも、少子高齢化が大変な勢いで進んでいます。少子高齢化は、韓国、中国、タイなどのアジア諸国でも同じように

ます。イギリスにはイギリスの事情があるのでしょうが、このよう振る舞いを見ておりますと、イギリスはもう大国とは言えないのではないとかとさえ感じてしまいます。

見られる現象です。

そのような中で、イギリスやフランスでは、今後とも人口の増加が見込まれています。フランスは、出生率が二・〇に近くなつて、自力で人口の増加を実現することができると言われています。二〇六〇年には、フランスの人口は七五〇〇万人を超えると予想されています。イギリスも、二〇

六〇年の人口が八〇〇〇万人に達すると見込まれています。イギリスは、将来、EUで最大の国になるというわけです。

経済成長率が高く、人口が伸びていくことが見込まれるなど、日本から見ますと、本当にイギリスをうらやましく感じます。

昨年五月のイギリスの総選挙で、保守党が圧勝しました。総選挙の直前まで、エコノミストもファインシャル・タイムズも、「保守党の圧勝は考えられない。連合王国（U.K.）は大変なことになる」と言つていました。しかし、実際に幕を開けてみると、保守党が圧勝し単独で過半数の議席を取りました。

（なぜ離脱しようとするのか）
それにもかかわらず、なぜイギリスでEUからの離脱が問題になるのでしょうか。

大国時代を覚えている六〇歳代以上の層ではもともと離脱支持の割合が高いのですが、若い層ほど離脱支持の割合が下がり、全体では、離脱支持が

多數を占めるようなことはないという状況でした。

ところが、今年二月中旬の世論調査では、残留と離脱がほぼ拮抗しており、どちらが勝つかわからぬ状況になっています。

昨年春以降の状況を見ますと、難民の流入問題

と、昨年一月にパリで起きたテロ事件が世論に大きな影響を及ぼしているのではないかと思われます。あるいは、格差の問題もあるのかもしません。グローバル化による格差拡大への反発は先進国全体に表れており、それが英国でも影響していると思われますが、確かなことは申し上げられません。

先ほど、アメリカの共和党予備選挙で、なぜトルンプ候補が独走しているのかわからないと申しましたが、イギリスのEUからの離脱問題もこれと似たところがあります。経済や将来展望は悪く

ないのに、このような問題が起きる背景には、成長率が高まつても利益を得られない多くの階層が

あり、その反発が響いているのでしょうか。EUで最も繁栄している英國でのこの事態は、エコノミストしてどうしても理解しがたいところが残ります。

(6) 難民問題

(シェンゲン協定)

シェンゲン協定は、人の自由移動を定めています。資料23ページの地図で、はEU加盟国で、はEU非加盟国で、はシエニゲン協定に加盟している国です。これらを合わせたシエニゲン協定加盟国は、現在、二六ヶ国になっています。他方、はEU加盟国のうち、シエニゲン協定に加盟していないイギリスとアイルランドです。また、は、EU加盟国

の内、シェンゲン協定への加盟が認められていない
イルマニア、ブルガリア、クロアチア、キプロ
スです。

大量の難民の流入を機に、シェンゲン協定が危
機に瀕しています。国によつては入国検査を復活
させたところもあります。オーストリアは、昔の
ハプスブルク帝国の名残りがあるのでしょうか、
ギリシャから難民が入つてこないよう、共同で
フェンスを設置することをバルカン諸国に提案し
ています。実際、ギリシャとマケドニアの間、ハ
ンガリーとセルビア・クロアチアの間にフェン
スが設置されました。国境での警備を厳重にして
対応している国もあります。

結果的に、ギリシャが難民の収容所のように
なっています。マケドニアとの境のフェンスの前
には、数千人の難民がとどまっています。EU
は今後の三年間で八七〇億円をギリシャに対して
支援すると言つていますが、単にお金だけの問題
ではありません。

ドイツのメルケル首相は、将来の人口減少も踏
まえてのことと思ひますが、「ドイツは難民を最
大限受け入れる」と表明しました。しかし、難民
はオーストリアを通つてドイツに入つてくること
が多く、オーストリアのチェックが厳しいため
に、ドイツの施設はがらあきになつてゐるのが実
情です。

難民問題への対応は、ドイツにとつて難しい問
題です。三月一三日にドイツの三つの州で選挙が
行われますが、AfD（ドイツのための選択肢）
という右翼政党が勢力を伸ばしています。この政
党は、ユーロ離脱を主張していましたが、国民の
支持が得られず、もう少しで潰れそうになりまし
た。その後、難民問題が起きたことで一気に息を
吹き返してきました。特に、モダンの東ドイツで

大きく支持を伸ばしています。この政党が伸びることによって、メルケル首相の立場が苦しくならないか心配です。

(二一世紀初頭の新しい統合環境)

ポスト・リーマンの二一世紀になつて、グローバル化に伴ういろいろな課題が出てきており、グローバル化にブレーキがかかり始めています。

逆転とまで言うのは言い過ぎかもしませんが、特にこれが目立つているのはポスト・モダンの日本とEUです。日本のように、ポスト・モダンの反戦平和主義を歩んでいた国も少し変わっています。

モダンの東ヨーロッパ諸国は、EUに加盟した

後、EU統合の足並みを乱しているところがあります。中国、ロシアもモダンですが、帝国主義的で、膨張主義的です。このような側面が本格的に

出てきますと、ポスト・モダンの国々はそれに対応する手段を十分には持つておりませんので、大きなことになります。

その他は、破綻国家又は脆弱国家で、きちんとした国ができていないプレ・モダンの地域です。

IS（イスラム国）はまさにこれに当たります。現在、大きな問題を生んでいるのは、主としてこの地域です。

以上のように、世界は、ポスト・モダン、モダン、プレ・モダンの三つの地域に分割することができます。なお、アメリカはここに入つていません。アメリカは超大国ですから、モダンとポスト・モダンを兼ねて、世界を秩序づけているわけです。

資料24ページの左の図は、昨年一二月八日の日本経済新聞の解説記事から取つたものです。ここでは、中国とロシアがモダンからプレ・モダンに

移つてはいると言われていますが、私は、そうでは

なく、これらの国は、むしろ、モダンの中で帝国主義的な動きをしているのだと思います。

ニュー・モダンとは、モダンの国で、自分たちも豊かになつて、ポスト・モダンになりたいと考

えている国を指します。東ヨーロッパ諸国も、中國もそのように考えられていました。中国について、ヨーロッパ人やアメリカ人は、豊かになつてくれば、やがて自分たちと同じようになると考えていました。若者はアメリカ流にジーパンを履いて、ジャズを歌うようになるというイメージです。しかし、中国は高度成長を遂げましたが、出てきたのはモダンで、ポスト・モダンには進みそくにありません。

そのような世界の中にEUは置かれているわけです。

(難民流入——過去の実績と今回)
難民の流入は過去にもありました。資料25ページの左側の図は、EUの各国に居住している難民の数の推移、右側の図は、EUの各国への難民申請の数の推移です。

西バルカンで紛争が起きたとき、ドイツに一〇万人ぐらいの難民が入つてきました。その後、紛争が落ち着き、国内情勢が正常化しますと、元の国に戻つていきました。ドイツに居住している難民の数が急に落ち込んでいますので、ドイツが難民を帰す政策を採つたのではないかと思いますが、減り方はそれほど大きくありません。ドイツでは国民の監視が厳しいため、難民にとつてはフランスの方が住みやすいようです。私自身、ドイツに留学しておりましたので、ドイツについてはそのような印象を持っています。

現在、ドイツのメルケル首相が採っている難民政策は理性的なものであり、EU全体で難民対策を考えようとしているのも間違っていないと思います。ドイツは、過去にも一四〇万人の難民を受け入れたことがあります。昨年、EUに入ってきた難民は一二五万人、その内、ドイツに入つてきただのが一一〇万人ですが、短期での帰国は予想できず、また今後も増え続けるでしょう。これに応じた難民対策が必要であることは明らかです。

今年六月の国民投票の結果、万一、イギリスがEUから離脱することになりますと、大変なショックが起きます。イギリスにはぜひとも残つてもらわなければなりません。明日の日本経済新聞「経済教室」にも書いているのですが、EUから離脱してもイギリスにとつて良いことは何もありません。

資料26ページをご覧下さい。多数の難民の流入を受けて、EUの中でも、東ヨーロッパ諸国、オーストリア、スウェーデン、デンマークなどが、ばらばらな対応をとり始めました。

心配なのは、極右政党が勢力を増していることです。ドイツのAfDもそうですし、ル・ペン党

手にしない」と言っています。イギリスだけ特別に扱ってくれるという保証はありませんし、交渉力も弱くなってしまいます。

中国とスイスがFTAを結びましたが、スイスは、中国製品に対する関税をほとんど撤廃することとされています。他方、スイス製の時計に対する中国の関税は維持され、引き下げる予定もありません。両国の経済規模が異なりますので、交渉上、スイスの方が圧倒的に不利なのです。E Uから離脱しますと、イギリスもスイスと同じような立場に置かれることになりかねません。

加えまして、イギリスがEUから離脱することになりますと、シティから金融機関が出ていくでしょう。ポンドは暴落するでしょうし、世界の金融が動搖することも避けられません。日立、日産、トヨタなどの日本の大企業がイギリスにとどまる保証もありません。日本にとつても世界に

とっても非常に困ったことになるわけです。どうしてそのようなことにイギリス国民の50%の支持が集まるのか、理解に苦しむところです。

三、評価と展望

(長い二一世紀) の転換点)

ホブズボームの「長い一九世紀」を当てはめて考えますと、二〇〇八年のリーマン・ショックが「長い二一世紀」の転換点になつたように思われます。

アメリカでは、二〇〇九年に誕生したオバマ政権が小アメリカ主義を採っています。オバマ大統領は、「紛争地域に陸軍を出すなんてとんでもない」と言っています。今の大統領予備選挙でも、シリアに陸軍を出せと言っている候補はいません。誰が大統領になつても、小アメリカ主義が定

着する可能性があります。

中国では、リーマン・ショックの後、四兆元の財政対策が実施されました。それが生産能力を拡大し、各産業分野で過剰生産の問題を生み出しました。

中国やロシアは、軍事力を背景に、世界各地に進出し摩擦を生んでいます。

(「二一世紀」に対応できない里斯ボン条約)

資料28ページにも書いておりますが、里斯ボン条約はこのような状況を想定して作られたわけではありません。

テロ問題に関しては、各国の警察がユーロポールを通じて協力する体制が一応はできていますが、とても十分と言えるものではありません。難民問題に関しては、EUが共同で対応する体制は全くできていません。

このような二一世紀の問題に対応するためには、新しい条約が必要です。新しい条約は、難民問題にもEU全体で取り組めるようなものでなくてはなりません。EUは、ヨーロッパ合衆国型の体制を導入しなければならないと考えています。

ユーロ危機の後、EUは、ESMの創設、危機国の国債の無制限買い上げ、銀行同盟の創設などの対策を講じて、ようやく危機を乗り越えてきました。しかし、今後、ギリシャ問題が再燃することは避けられそうにありません。今年のギリシャの経済成長率は、マイナスか、プラスになつてもほんのわずかでしょう。今、EUはギリシャに対して第三次支援を行つていますが、緊縮政策を実施するよう求めていますので、経済成長率が上がるはずがありません。来年夏には、EUは第四次支援を協議しなればならなくなるでしょう。

どうしてこんなばかなことを何度もやるのだろう

うと思います。IMFは、ギリシャの政府債務を

四〇%カットし、ギリシャ経済が成長できる環境

を作らなければならぬと言っています。しかし

、ドイツの影響が強いEUは耳を傾ける気持ち

がないようです。ドイツ人の頭の堅さは並みでは

なく、それを改める気もありません。彼らはそれ

がケルマン魂だと思っているのです。ドイツ人の

このような姿勢がヨーロッパの障害になつていると

思います。

ヨーロッパのこうした問題に対応するためにも、新たに作られる条約は、ヨーロッパ合衆国型のものでなければならないと考えています。

(三つの「EU」)

昨年、訳本が出版された『揺れる大歐州』において、イギリスの社会学者のアンソニー・ギデンズは、「三つのEU」ということを言いました。

この「EU2」が有効に機能しなくなつたのが難民問題です。「EU2」は、ヨーロッパの問題に対する対策は、貨幣・金融の論理がありますので、合理的な対応策を講じることができます。しかし、

資料29ページをご覧下さい。彼によれば、EUには三つあるとされています。

一つ目は「EU1」で、平常時の正式なEUです

二つ目は「EU2」で、緊急時のEUです。ドイツのメルケル首相をリーダーとして、ECBのドラギ総裁などの新しいリーダーが協議して運営されます。今のEUは「EU2」であるとされています。

三つ目は「紙のヨーロッパ」です。欧州委員会やEUの各機関からさまざまな文書が出され、構想が示されますが、実現能力がないとされています。

EU全体の問題になりますと、東ヨーロッパがかかる

ことが不可欠です。

らんできますので、これらの国が「嫌だ」と言いますと動けなくなってしまうのです。これに対応

するためには、新たな環境に即した新たな条約を制定する必要がありますが、これは、一〇年から二〇年単位の時間をかけて取り組んでいくべき課題です。

難民問題に関しては、三月の首脳会議におけるトルコとの協議に基づいて、基本的にはシリア難民のみ受け入れ、経済移民はトルコに送り返すことが合意されました（シリア難民も一緒にトルコに送還するが、本当のシリア難民は審査の上EUが引き受けるとEU側は言っています）。難民問題は、各国ばらばらでは対応できません。ロシア、シリア、イラクなどとも協議しなければなりませんし、場合によつては軍隊を出す必要が出てくるかもしれません。EUが一丸となつて対応す

（中国のヨーロッパへの影響増大）

次に中国との関係を取り上げます。資料30ページをご覧下さい。中国は、今、急速にヨーロッパへの影響力を強めています。EUに入つていないうちに対しても、高速鉄道の整備の支援などを通じて関係を深めています。また、欧州委員会のユンケル委員長が打ち出した、インフラ整備のための三一二〇億ユーロのインフラ投資計画に対しても、中国の李国強首相が数十億ドルの拠出を約束しました。中国のやることはすさまじく、日本と中国では役者が違うと感じてしまいます。

世界各国は、アメリカはもう（あるいは、やがて）霸権国ではない（なくなる）と考えています。昨年アメリカのピュー・リサーチが行つた世界各国での世論調査によりますと、遠からず中国

が霸権国になつて、アメリカは霸権を失うと考えられて います。ヨーロッパ主要国の人々の六〇% は、中国が超大国になり、アメリカは超大国の地位を維持できないと考えています。アメリカが超大国の地位を維持できると考へて いるのは、三〇% 程度に過ぎません。

このような認識が西ヨーロッパ諸国の対アメリカ、対中国の方針に影響しているのかもしれません。ヨーロッパの対中国の姿勢は、今後の E U にとって大きな課題になりますし、日本にとつても同様であると思ひます。

(条約の改正)

資料 31 ページにも書いてありますように、ユーロ圏の課題に取り組むためには、ユーロ圏財務省を創設しなければなりません。さらに、できれば、その中に地方交付税制度のような財政移転機

構を組み込んでいく必要があります。ヨーロッパ合衆国型の E U に踏み込むことになります。財政統合、政治統合が大きな柱になります。

二〇世紀のヨーロッパ統合モデルが目指したのは、経済規模の面でアメリカに追いついていくことでした。これから先の二一世紀の統合モデルは、アメリカの統治機構を E U に取り入れていくことになるのではないかと思つて います。

(「二一世紀」ヨーロッパ問題を解決できるのは E U だけ)

現状、E U 解体や E U 崩壊という議論はあまり出ていないと思ひます。いずれにせよ、ヨーロッパの問題を解決できるのは E U だけです。E U と加盟国の経済システム・統治システムは相互に噛み合つて動いておりまますので、E U を崩すことはできません。仮に加盟国に極右の政権ができる

も、EUにプロテストはできても、EUを崩すわけにはいかないのです。そうであれば、EUおよび加盟国の苦しさが極点に達したところで、やがてターニングポイントが現れてきます。これをMoment of Truthと言います。その当たりから、EUの新しい条約の制定が検討の俎上に上つてくると思います。

一九七〇年代から八〇年代半ばまでの「統合の暗黒時代」も一五年続いています。

今年、来年と苦しい時期が続くとしても、ヨーロッパに絶望しないで見ていく必要があると思っています。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

大前常務理事 田中先生、どうもありがとうございました。

今日は「EU二〇世紀型統合と二一世紀の現実」と題して、EUの過去と現在、そして将来的

展望まで含めて幅広い観点からお話しいただきました。最後の方は非常に急いで御説明いただき、若干時間を残していただきました。御質問等があればお受けしたいと思います。——それでは、御質問が出るまでに、私から一つ御質問申し上げます。

EUを巡る現在と将来のお話を伺っておりますと、非常に厳しい問題や課題が山積していて、明るい展望を持つことは難しいように感じます。課題への対応に関わる人々の知恵や努力、さらにはかなりの幸運にも恵まれないと、先行きの明るい絵を描くことは難しいのではないかと思いますが、先生は根本のところではEUに将来はあると見ておられるのでしょうか。

田中 ヨーロッパを崩壊させるわけにはいきません。そのときに新しい体制を作っていくのはEUという機構しかありません。

昨年、5 Presidents' Report が出されました。

五人のプレジデントは、EU大統領、歐州委員会委員長、歐州議會議長、ECB総裁、ユーロ圏財務相会合議長です。これら五人の連名のレポートとして、通貨統合を強化していくという計画が出来れ、いりで、二〇二五年までにユーロ圏財務省を創設することが公式に打ち出されました。

これは、「紙のヨーロッパ」と言えば「紙のヨーロッパ」であり、実現できるかどうかはわかりませんが、いずれにせよ、ヨーロッパは一〇年ぐらいのスパンで見ていかなければなりません。

ヨーロッパを見るとき、一年や二年で悲観論に陥ると間違つてしまつと思いません。

イギリスのEU残留・離脱問題ですが、イギリスの国民が冷静に判断すれば、EUから離脱するという選択はないと思います。しかし、国民投票の帰趨は、直近時点で起きた事件に左右されることが重なつてくると、チャンス (opportunities) と捉えるしかないと開き直つていますが、ヨーロッパを見るときには、そのような見方が必要になつてくるのではないかと思います。

例えば、一九九二年にフランスでマーストリヒト条約の採択を巡つて国民投票が行われました。フランスでは、条約は議会を通れば批准されま

す。私はケルンに二年間留学していました。有名

なケルン大聖堂は、完成までに六〇〇年かかっています。そこまで行かなくても、教会を建てるのに二〇〇年ぐらいかかるたといふようなことはいくらであります。これを見ましても、日本人と

ヨーロッパ人とでは、全く時間感覚が異なります。ヨーロッパを見ると、一年や二年で悲観論

す。しかし、当時のミッテラン大統領が、ドイツのコール首相と連携して作り上げた条約がデンマークの国民投票で否決されたのを見て、カツとなってしまったのでしょうか、フランスでも「国民投票を行う」と言つたのです。その時点では、国民の七〇%が条約を支持していました。ところが、国民投票をすると言つた途端に、失業者と農民が反対の声を挙げるようになり、結果的に賛成五一%、反対四九%で、辛うじてマーストリヒト条約は批准されました。国民投票は本当に怖いところがあります。

本来であれば、イギリスの将来を国民投票にかけるようなことはすべきではないと思います。振り返りますと、二〇一三年に、失業率が八%に上るような不況の下で、国民の不満をガス抜きするために、キャメロン首相がEU離脱の是非を問う国民投票を行うことを約束した経緯があります。

昨年、難民問題が深刻化したときに、「難民問題があつて大変だから、国民投票は棚上げする」と言つことができたのではないかと思います。しかし、何もしないでここまで来てしまいましたので、国民投票は行わざるをえません。

私自身は、ぜひともイギリスにはEUに残留してほしいと思つています。しかし、実は、イギリスはEUから離脱した方がよいという考え方もあります。例えば、London School of Economics のデ・グラウ工教授は、「イギリスはEUから離脱した方がよい」と言つています。彼によれば、「イギリスは、EU統合をサボつてきた。EUは、これからヨーロッパ合衆国に進まなければならぬが、イギリスのような国が残つていると統合の深化の障害になる。イギリスがEUから離脱しても、ノルウェー又はイスのようない存在になると過ぎず、大きなショックはない」とされてい

ます。イギリスがEUから離脱したとき、その影響

がデ・グラウ工教授の言う程度にとどまるのか、あるいはより深刻な影響が生じるのか、離脱したイギリスとEUの交渉にかかるわけで、今の時点では予想することは難しいところです。

いずれにしても、イギリスはEUに残留してほ

しいと思います。イギリスがEUを離脱すると、スコットランドは、「イギリスから独立してEUとユーロに入る」と言っています。場合によつて

大前常務理事　どなたかあとお一方、御質問があればお受けしたいと思います。——よろしくうございますか。

田中先生、どうもありがとうございます。
田中先生、どうもありがとうございました。

田中先生、どうもありがとうございました。
田中先生、どうもありがとうございました。

田中先生、どうもありがとうございました。
田中先生、どうもありがとうございました。

(拍手)

(たなか そこう・東北大学名誉教授
中央大学経済研究所客員研究員)

(この講演は、平成二八年三月九日に開催されました。)

めの声があります。

イギリスのEU離脱問題の取り扱いを一つ間違えますと、そのような独立運動、地域運動を活発化させかねず、EUの各地域に多面的な影響を及ぼす惧れがあることに留意しなければなりません。

カ島の独立運動があります。イタリアにも北部同盟があつて、北部と南部の分離を主張しています。ベルギーでも、オランダ系の北部に独立を求

田 中 素 香 氏

略 歷

九州大学工学部・経済学部卒業、九州大学大学院経済学研究科修士課程修了。
下関市立大学助教授、東北大学大学院経済学研究科教授を経て、2004年より中央大学経済学部教授。2015年4月より中央大学経済研究書客員研究員。
経済学博士（九州大学）。東北大学名誉教授。
ドイツ・ケルン大学、イタリア・EUI、ドイツ・ボン大学にて客員研究員。
日本EU学会理事長、日本国際経済学会会長を歴任。

主 要 業 績

- (1) 欧州統合、(単著)、1982年、有斐閣。
- (2) EC 統合の新展開と欧州再編成、(単著)、1991年、東洋経済新報社。
- (3) ポスト冷戦の世界経済、(木下悦二と共に編著)、1992年、文眞堂。
- (4) EC の財政と経済政策、(渡瀬義男と共に著)、1993年、東洋経済新報社。
- (5) EMS：欧州通貨制度、(編著)、1996年、有斐閣。
- (6) 現代ヨーロッパ経済、(長部重康・久保広正・岩田健治と共に著)、有斐閣、2001年初版、06年第2版、10年第3版、14年第4版。
- (7) 拡大するユーロ経済圏、2007年日本経済新聞出版社。
- (8) ヨーロ 危機の中の統一通貨、2010年、岩波新書。
- (9) ヨーロ危機とギリシャ反乱、2016年、岩波新書。

EU：20世紀型統合と21世紀の現実

証券セミナー 2016.03.09. 報告：田中 素香

はじめに

○ EU の現実 (Wolfgang Muenchau, FT04.01.2016) より：

● EU 3つの divide ①南北、②ユーロスケプティクスとユーロファイル、③社会的にリベラルな西と独裁的な東。

● 2016年の特定の予想を作るのは難しい。既知の数多くのリスク：

①イギリス国民投票 ②難民流入 ③ギリシャのメルトダウン

④イタリアの半分破綻している銀行システム

⑤財政政策をめぐるドイツと周縁諸国との対立 ⑥ジハドテロリズムの上昇

⑦スペインとポルトガルの政治的不安定 ⑧フォルクスワーゲン事件

これほど多くの危機が同時に来ているのが特徴：big picture を描く必要。

● ミュンシャウの結論「ハンガリーとポーランドの反統合、反民主主義→東方拡大はヨーロッパの分離を付け加え EU を機能不全にした。／それゆえ私は分裂や不和を廃棄るべき脅威とは見ずに、捉えるべき機会（opportunities）と見る。2016年に対する私の予想は、われわれはさらなる不和を見るであろうということである。私の希望はそれが賢明にマネジされるであろう、ということである。」

○ ミュンシャウより長期を見て、少し大きな絵を描いてみたい

1. 20世紀欧州統合モデル

○ 20世紀第2次大戦後の「世界3分割」→共産圏・後進国圏は基本的に閉じていて、先進資本主義圏がアメリカ技術を導入して高度成長・福祉国家を形成

○ EEC条約（1957年調印）からマーストリヒト条約（1992年調印）に至る EC/EU 基本条約は「20世紀欧州統合モデル」を体現。対米経済キャッチアップを目指とする。ホブズボームの「短い20世紀」を反映。

○ その後のアムステルダム条約、ニース条約、リスボン条約は EU 拡大など新情勢に対応するための条約だったが、基本的性格はマーストリヒト条約を超えない

○ ただし、EEC条約（1957年）の統合事項完成（関税同盟と CAP：1968年）とその改正（単一欧洲議定書 SEA 1986年）の間には「統合の暗黒時代」といわれる15年があった。

「暗黒時代」は戦後国家独占資本主義に対応したEEC条約が、新自由主義型資本主義（自由化、グローバル化）対応のSEAに飛躍するための期間であった。

○SEAによる単一市場統合は成功し、ECに経済成長を復活させ、東欧市民革命、ドイツ統一への道を拓いた。その成功がマーストリヒト条約（1991年末合意）による通貨統合を可能にした（ドイツ統一とあいまって）。

2. 21世紀初頭ヨーロッパ統合の現実

○ホブズボームの「長い19世紀」に対応させて「長い21世紀」（1992年以降）

第2次グローバル化（世界全体を市場経済に巻き込む） グローバル金融資本主義の発展

○ユーロ危機 「20世紀統合モデル」リスボン条約の破綻→「ユーロ1.0」から「ユーロ2.0」へ 「ユーロ2.0」は「20世紀統合モデル」を超える—ECBとEUの条約を超える強化が不可避だった—

○難民危機 ヨーロッパの政策担当者にとってユーロ危機に匹敵する（あるいはそれを上回る）深刻な危機。EUでは西欧北欧南欧のポスト・モダンと東欧の（ニュー）モダンの対立、難民流入はプレモダン地域の西欧に対する「歴史の復讐」の側面。

○しかし、●ヨーロッパの過去10年間の労働力増加の70%は流入移民による。EU加盟国の総体的GDPへの効果は明らかにポジティブ、●移民はネイティブの人口より若いので経済的に活動的であり、依存人口比率(dependency ratio)を引き下げている、●財政支出へのインパクトは少なくとも中立的、●現状はヨーロッパに寄貨を提供している。難民と彼らが提供する挑戦とは、平時には政治的に困難であろうようなヨーロッパにおける統合と共通移民制度化の必要なプロセスをスピードアップさせるであろう（Jacob Kirkegaard.）。

○英国離脱危機

3. 評価と展望

○ホブズボームの「短い20世紀」に対応させて「短い21世紀」の開始=リーマン・ショック（2008年）→ポスト・モダン地域=（ニュー）モダン地域=プレモダン地域（近代以前、脆弱地域を含む）の世界新3分割構造とその対立関係の明確化

EU：二〇世紀型統合と二一世紀の現実

- 「短い21世紀」にリスボン条約は対応できない：ユーロ危機で明らか
- アンソニー＝ギデンズ EU1、EU2、紙のヨーロッパ→メルケル首相が統率するEU2がEUを動かしている→ユーロ危機には当てはまつたが、難民危機ではEU2は機能できていない
- さしあたり、ad hocな対応とならざるを得ないが、「21世紀」に対応するには、新EU条約が不可欠 ポスト・ユーロ危機対応（ユーロ圏財政移転機構、ユーロ圏財務省）+難民対応（共通の国境を守るEU国境警備体制）を含む
- ヨーロッパの問題を解決できるのはEUだけである

EU: 20世紀型統合と21世紀の現実

証券セミナー(証券経済研究所)

2016.03.09. 15:10~16:30

田中 素香

1

構 成

- 1. 20世紀歐州統合モデル(環境・理念・発展)
- 2. 21世紀初頭ヨーロッパ統合の現実
 - ①ユーロ危機
 - ②イギリス残留問題
 - ③難民流入問題
- 3. 評価と展望

2

1. 20世紀欧州統合モデル

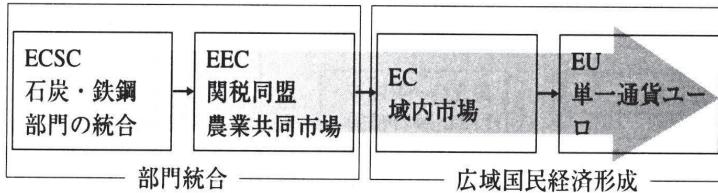
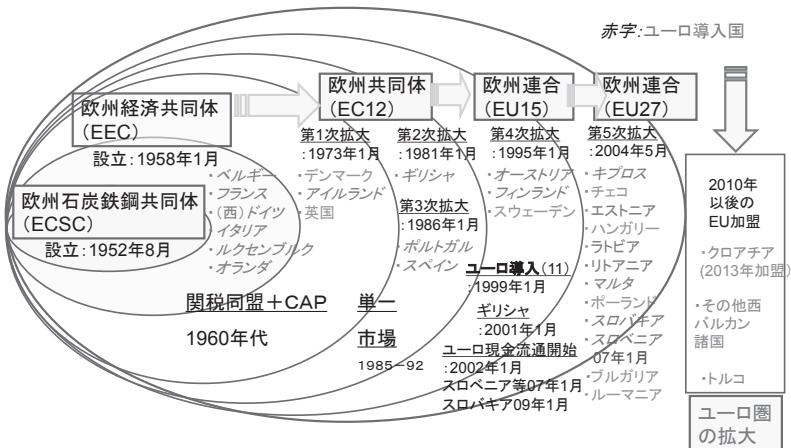


図 1 EU 経済統合深化の 2 期・4 段階（概要）

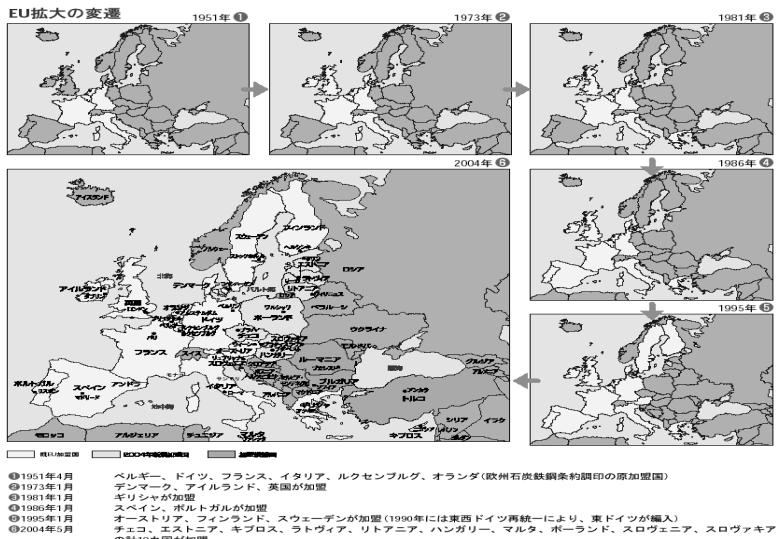
- (1)順調な発展: ECSC→EEC、单一域内市場→単一通貨ユーロ
- (2)危機が統合飛躍のバネ: EECから単一市場へ(15年間の「統合の暗黒時代」を経て飛躍)

3

深化・拡大を続ける欧州



4



出所：駐日欧州委員会代表部 “Europe” Spring 2004

5

「短い20世紀」に対応した統合モデル

英国の歴史家E.ホブズボーム

- 著書『極端な時代』で提唱
- 「長い19世紀と短い20世紀」
- 「短い20世紀」: 1914-1991年
第1次大戦～ソ連崩壊
- 20世紀:「戦争と革命の世紀」
- 短い20世紀の3つの時代:
- 1914年～1945年 破局の時代
- 1945年～1973年 黄金時代
(高度成長、福祉向上)
- 1973年～1991年 危機の時代

本報告の見方

- 「20世紀歐州統合モデル」=「短い20世紀」の後の2つの時代に対応するモデル。21世紀の現実に不適合
- 第2次大戦後～ソ連崩壊まで冷戦体制
=「世界2分割時代」→本報告:「世界3分割時代」
- 世界3分割:先進資本主義圏・共産圏・
発展途上圏→共産圏と発展途上圏は
閉じていた
- 最大7億人程度の先進資本主義圏
が、IMF=GATT体制の下アメリカ技術
を導入して高度成長
- 「20世紀歐州統合モデル」:3分割世界
の中で、「西欧の復興」=対米経済
キャッチアップのためのモデル(基本的
に)

6

20世紀統合モデルの目標： 対米キヤッチャップ(経済)

50年代：冷戦体制下の不戦同盟

- 1950年代：仏独不戦ECSC
- 思想的文化同一性：ポスト・モダン(反戦平和主義、ナショナリズム=モダンの克服、国際主義)
- 与件としての冷戦体制[閉じたパンドラの箱][低開発圏は植民地独立→第3世界構築へ]
- 仏独友好条約1963年
- “ever closer union” with common institutions and policies
- 英国は大英帝国依存路線→垂直貿易型 vs 水平貿易型=EEC

EECの理想：西欧復興／対米経済キヤッチャップ

- キヤッチャップ：「規模の経済」→経済統合による大市場
- 1960年代：関税同盟
- 対米国キヤッチャップ
- 製造業主体の経済構造[産業資本主義]→規模の経済→関税同盟
- 統合の難しさ：国家独占資本主義[ケインズ型マクロ経済コントロール+金融国家規制]の諸類形=独型、仏型、伊型、英型→共同市場不可・部門統合にとどまる

7

「統合の暗黒時代」から市場統合へ

「統合暗黒時代」1970～84年

- EEC条約の統合目標完成(関税同盟+CAP)→新条約なし→方法性喪失
- 混乱の70年代：①マクロ経済政策対立→西獨単独フロート
71年5月=第1次経済・通貨同盟計画破綻(Re-nationalization)
- ②第1次石油ショック→仏EC為替相場同盟「スネーク」離脱→「マルク圏」へ
- 1979年EMS(欧洲通貨制度)成立

「暗黒時代」克服：市場統合

- 1980年代前半：EC経済成長率1%台、失業率2桁へ
- ケインズ主義崩壊(stagflation)→マネナリスト政策=マルクス型不況(大量失業で賃上げ=インフレ抑制)→諸国新自由主義受入れ(仏左翼ミッテラン政権が単一市場唱道)
- →1985年単一市場統合合意→アメリカ型巨大単一市場形成へ(非関税障壁撤廃→「4つの自由」実現)
- 1987年单一欧洲議定書(EEC条約改正)発効
- 単一市場統合成功→経済成長復活→東欧市民革命、ドイツ統一
- 91年ソ連崩壊：「20世紀」終了
- EU：市場統合から通貨統合へ→「21世紀」へ

8

1990年代：統合深化による時代対応 [単一市場・単一通貨]体制=対米キャッチアップの「完成」

金融グローバル化対応

- 単一市場統合成功を受け
て、「単一市場に単一通貨
を」(スキオッパ報告:[1992+
EMS]→[1992+単一通貨])
- 単一市場・単一通貨=
- ①「規模の経済」論理では
対米キャッチアップの完成
- ②グローバル化対応
- ③英国のオプトアウト

通貨統合の想定と現実

- 想定:先進国通貨同盟→EMS
(西欧諸国参加)が単一通貨
体制へ進む=水平的通貨同
盟
- ドイツの設計した通貨同盟は
非連帯型=先進国型
- 現実:①金融グローバル化=
1930年代型金融恐慌が再発、
②垂直的通貨同盟へ(南欧諸
国のユーロ加盟、次いで若干
の東欧諸国の加盟)

9

EC／EUの基本条約 —「21世紀」に対応できない—

深化関連の条約(調印／発効)

- ECSC条約(パリ条約 1951
／52)
- EEC条約(ローマ条約 1957
／58)→関税同盟・共通農業
政策
- 単一欧洲議定書(EEC条約
改正 1986／87)→単一市場
統合
- EU条約I(マーストリヒト条約
1991.12合意／92調印／93発
効)→通貨統合→ユーロ危機
で限界露呈

拡大・その他こまごま…

- EU条約II(アムステルダ
ム条約 1997/99)「より緊
密な協力」を規定
- EU条約III(ニース条約
2001／03)
- EU憲法条約(2004／05
年5月・6月仮想の国民投票
で拒否→廃棄)
- EU条約IV(リスボン条約
07／09)→憲法条約引き継ぎ「E
U権限／共有権限を明示」

10

まとめ: 20世紀型統合モデル: “ever closer union”(ますます緊密化する同盟)

“ever closer union”の20世紀 限界: 2段階ヨーロッパ

- 統合深化でヨーロッパの問題を解決していく(ポスト・モダンの方法論)
- アメリカ経済(巨大市場・単一通貨)=統合のモデル: 規模の経済で「キャッチアップ可能」
- 単一市場・統一通貨へ→高成長・高福祉を実現
- ECSC6力国からEU15力国へ拡大
- ポスト・モダン思想は15力国共有
- 無傷でドイツ統一(+ or - ?)
- 単一市場統合まではすべての国が統合参加
- 通貨統合: ヨーロッパ(非ユーロ圏(英國、デンマーク、スウェーデン)への「2段階ヨーロッパ」)へ
- 20世紀EUにおける英國の役割: ①統合前のめり→ブレーキ役、②自由貿易主義(vs仏伊ベルギー)③Gateway to Europe
- →日本にとってpositive

11

2. 21世紀初頭ヨーロッパ統合の現実

- 21世紀初頭の世界経済: 統合環境①
- ○第2次グローバル化: 全世界を市場経済化→脱落地帯(脆弱国家群、崩壊国家群)
- ○新しい「3分割世界」(ニューモダンの台頭: 中国、ロシア、東欧諸国など)
- ○グローバル金融資本主義の支配
- ○先進諸国における格差問題
- EU: 東欧諸国の加盟(ポスト・モダンvs(ニュー)モダン)

12

21世紀初頭の環境：ヨーロッパ統合

- 1. 経済・金融のグローバル化
- ○地球全体が資本主義経済に巻き込まれる（地球規模の「4つの自由」の諸問題）
- ○人の自由移動→地域紛争→移民問題・亡命／難民問題
- ○グローバル金融資本主義：ユーロ危機、不安定化
- 2. 東欧諸国のEU加盟：15カ国から28カ国へ→対立
- ○西欧・北欧諸国：ポスト・モダン
- ○東欧諸国：モダン（新興国ナショナリズム）、
- 西欧のEU支配への反発
- 3. シリア・イラクの崩壊（→難民問題激化）

13

21世紀統合のこれまでの特徴

- 「20世紀統合モデル」では21世紀の危機に対応できず→統合の性格の変容
- (1)帝国化：①ユーロ圏における自己責任制から権限集中へ（銀行同盟など）、②EU機関の権限強化（ECB、欧州委員会の権限強化、ECJの権限拡大）
- (2)多段階化：20世紀型の継続（イギリスの反発）に加えて、21世紀型＝東欧問題の出現（難民問題、ポーランド・ハンガリー問題）
- (3)序列化orドイツ化：欧州委員会が追隨。ブリュッセル＝ベルリン枢軸とそれへの反発（イタリアの「ダブル・スタンダード」批判）
- (4)ロシア要因＋中国要因の顕在化

14

(1) ユーロ危機とユーロ制度改革

ユーロ危機: ユーロ制度限界

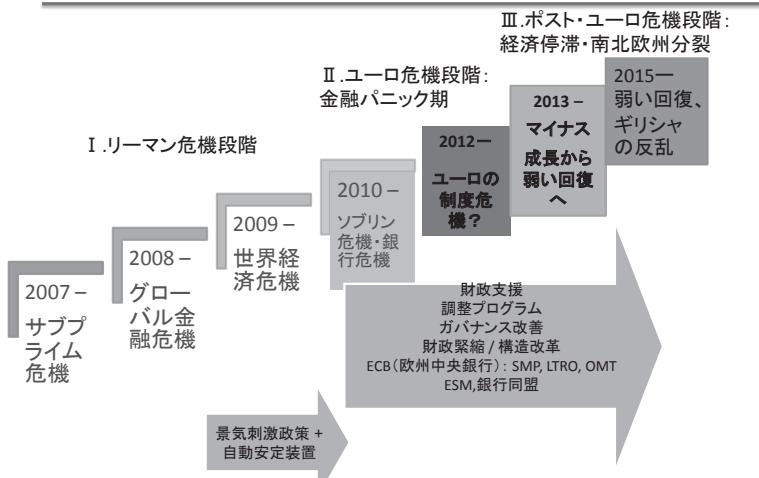
- ①ユーロ圏と欧州中央銀行制度
- ②資本移動自由
- ③危機対応は各国毎
- ①②から危機へ(西欧大銀行の南欧への過剰融資)、③では対処不可能
- ①欧州中央銀行が危機を止めた

ユーロ制度改革

- ③をユーロ圏レベルへ是正
- 危機時の財政支援機構(欧州安定メカニズムESM 2012年10月スタート)
- 銀行監督・銀行破綻処理はECB(欧州中銀)+EUが担当(2016年より)
- 危機国国債の無制限買い上げ(ECB)(2012年より)

15

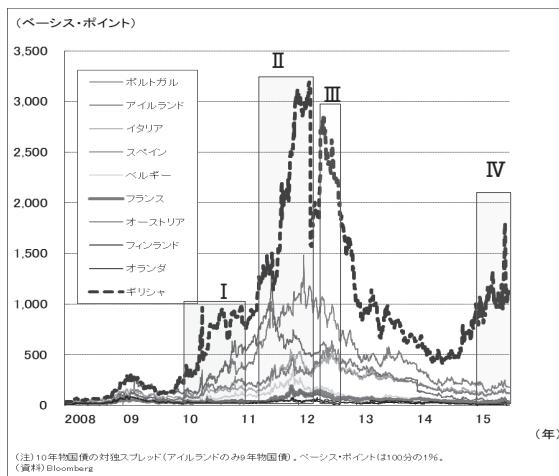
ユーロ圏: 3段階にわたる危機



[出所]筆者作成。

16

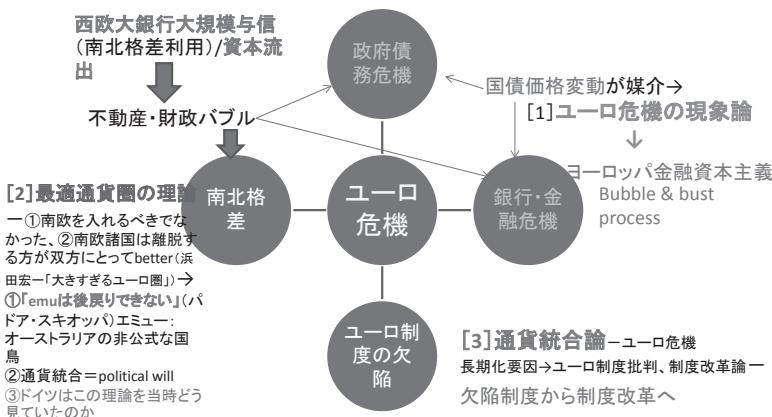
図1・1 ユーロ圏諸国の10年物国債利回りの対独スプレッド



[注]の追加。I～IIIはユーロ危機の3つの波。IVはギリシャ反乱期。15年は7月まで。

17

ユーロ危機:「危機の四角形」と関連理論



18

「ユーロ1.0」(ユーロ危機)から「ユーロ2.0」へ —制度改革“more Europe”—

「ユーロ1.0」

- 非救済条項(125条)
- 国債直接購入禁止(第123条)

- 銀行監督:加盟国(母国監督主義)

- 銀行破綻処理:加盟国当局

「ユーロ2.0」

- ESM(12年10月スタート)
- ECBのOMT

- 銀行監督:ECB

- 銀行破綻処理:ECB + EU
(欧州委員会)

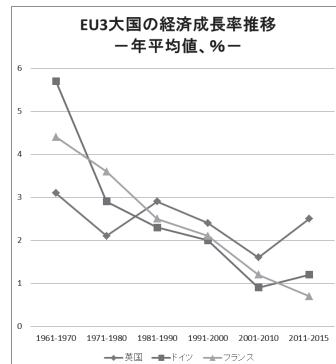
19

③イギリス残留・離脱問題

EC加盟:1973年

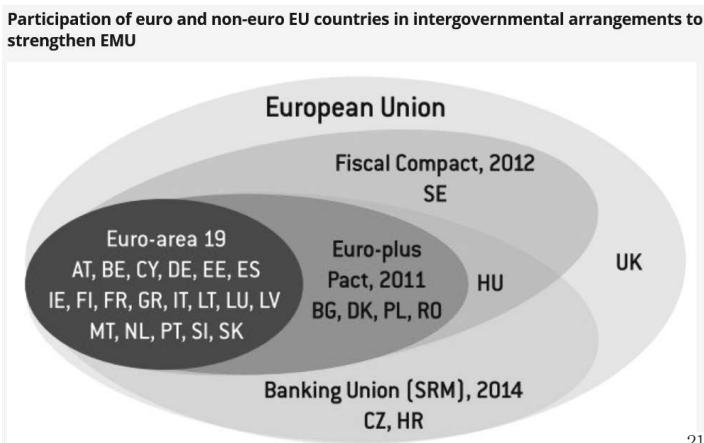
- 大英帝国依存路線は失敗→「英國病」→EEC加盟を望むも、仮ドゴール大統領拒否権2度行使(米国の「トロイの馬」)
- 加盟後も“EEC”あるいは“EC”と呼ばず“Common Market”と呼んだ
- 大市場(輸出市場、英国企業競争力強化)を望み、「共同体(European Community)」は関係ない

クレバーナ戦略成功



20

英國:「我関せず」 →「ヨーロッパの未曾有の危機」を前に手前勝手

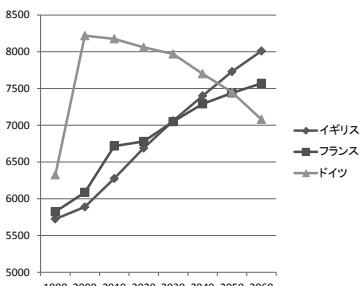


21

将来も明るいはず:離脱願望 why?

米英は「普通の国」ではない:「老いる世界」の中で:鍵は移民

EU3大国の人口予想(単位:万人)



経済好調・未来展望→離脱願望 why?

- 2月中旬までの世論調査: 残留/離脱が拮抗
- 60歳台以上層: 離脱願望→大国の思い出(EU=独仏追随を拒否)
- 昨年春まで: 残留志向強い→難民流入・パリ同時テロの影響?
- アメリカ「トランプ現象」との共通性? →格差批判、反移民 [移民流入は繁栄のベースなのに]

[出所]E. Commission, 2015 Ageing Report

22

(3) 難民問題 シェンゲン協定：ヒトの自由移動を保証

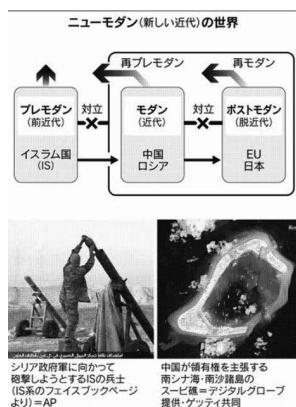
- ① 欧州統合の象徴＝ヒトの自由移動は「平和」と「安定」が前提→テロ、難民大量流入で揺らぐ。
- ② 国境検査をなくすシェンゲン協定：テロと難民・移民流入で一部に国境検査復活。
- ③ シェンゲン協定の見直し→物流コストの増大→EU経済に打撃。
- ④ 西北欧vs東欧（EU内部対立）→北欧諸国、オーストリアなども国境管理導入
- ⑤ 対ギリシャ、トルコ、シリア

シェンゲン協定加盟26カ国



23

21世紀初頭世界：新3分割新しい統合環境 プレモダン・モダン（ニューモダン）・ポストモダン



- EU=ポストモダン・モデル
- 21世紀EU: 中・東欧を10カ国以上加盟させた
→中・東欧諸国は（ニュー）モダンのレベル→「EUの理想が崩れかかっている」という議論
- <「ニューモダン」のモダン化>が世界を動かす
(後ろ向き: 中国、ロシア)

[出所]日本経済新聞08.12.2015

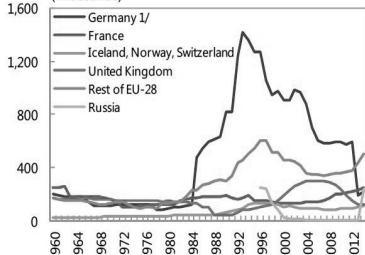
24

難民流入：過去の実績と今回

The number of refugees living in European countries now is still low compared to the 1990s

Refugees, 1960-2014

(Thousands)

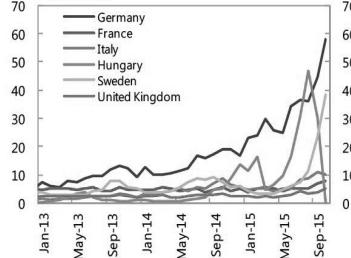


1/ Due to a national change in definition, the number of refugees in Germany was reduced in 2013.

Within the EU, Hungary and Germany are receiving the bulk of the applications

First-Time Asylum Applicants

(Thousands)



Germany and Sweden are main destinations, and Italy, Greece, and Hungary are gateways

25

難民大量流入→EU諸国で極右台頭、反統合の動き加速

①テロと移民の流入→ナショナリズムに基づく排他主義の高まり→極右の台頭、民族主義など反統合の動きが加速。

②仏の極右政党「国民戦線」ル・ペン党首の存在感が増す。

③英国離脱の動き：格差社会化と並び、難民・移民大量流入・テロへの反発が作用。

④EU離脱を問う英國投票が2016年に早まり、英のEU離脱が現実味を帯びてくる。

仏ル・ペン国民戦線党首



26

3. 評価と展望

- 1. リーマン・ショックから「21世紀」が始まった
- -08年9月15日:リーマン破綻→グローバル金融危機→ユーロ危機→先進諸国長期経済停滞
- -小アメリカ主義:09年オバマ政権
- -4兆元景気対策(中国)→過剰生産、尖閣、南シナ海
- -EU:ユーロ危機、難民危機
- -ロシア:クリミア併合、ウクライナ紛争、シリア軍事介入

27

「21世紀」に里斯ボン条約は対応できない

- リスボン条約:20世紀統合モデル+拡大→「21世紀」には機能不全
- 「21世紀」のユーロ危機:EU運営条約を乗り越えてユーロ危機ようやく沈静化:第125条→ESM、第123条(1)→OMT、第127条(5)→銀行同盟
- 新しい条約が必要:「ヨーロッパ合衆国」型でないと機能できない

28

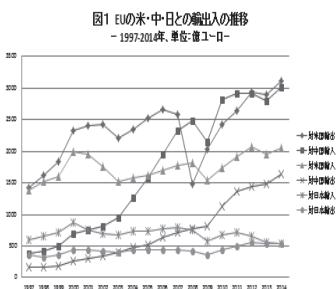
「3つのEU」(アンソニー＝ギデンズ)

- ・「EU1」 EU首脳会議→欧州委員会→閣僚理事会(従来のEU統治機構)
- ・「EU2」 メルケル+EU首脳(ドラギ総裁を含む)→「EUを動かしている」→ユーロ危機yes、難民危機では司令塔の役割を果たせていない
- ・「紙のヨーロッパ」 欧州委員会やEU機関の将来展望文書・分析文書→実現能力をもたない

29

中国のヨーロッパへの影響増大 —GDP(購買力平価)で14年世界1位へ—

EUにとって:中国は輸入1位、輸出3位



図表1: 米中逆転か、40カ国の世論調査

People Think China Will or Already Has
Replaced U.S. as Superpower

Which comes closest to your view?

	China will never replace U.S.	China will/has replaced U.S.
Canada	40%	52%
U.S.	48	46
France	34	66
Spain	34	60
UK	35	53
Germany	37	59
Italy	36	57
Poland	34	46
Russia	35	44
Ukraine	32	39

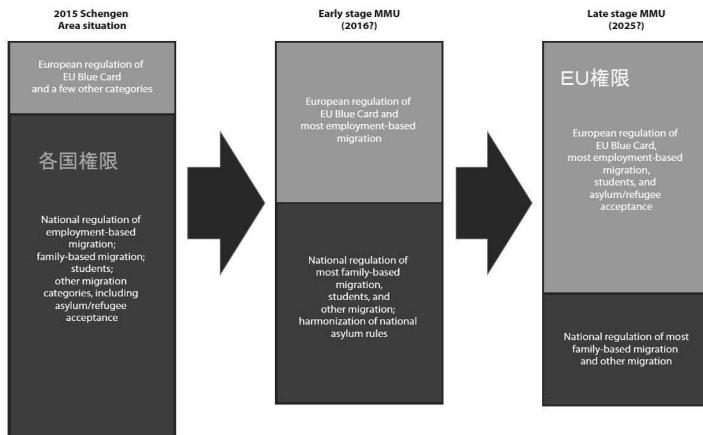
30

条約改正について

- →「ヨーロッパ合衆国型」EUへ踏み込むしかない
- アメリカがモデル
- 連邦型統治機構が「21世紀」EUにとってのモデル
- さしあたって…
- 「2025年までにユーロ圏財務省」(5 Presidents' Report, 2015)
- ユーロ圏財政移転機構
- 難民危機に対応できる対外国境警備・移民難民対応機構

31

EUの移民・移動同盟(MMU)形成へ:2025年?



32

「21世紀」ヨーロッパ問題を 解決できるのはEUだけ

- 究極的には「各国バラバラか」「EUか」「有志連合(先行統合)か」という選択になる。「バラバラ」は混乱を深めるということが時間とともに分かつてくる。
- 難民問題の現状はEU各国バラバラに動き、国境管理の一時的導入へ→①解決へ至らず混乱が増す、②単一市場の物流コスト増大
- “More Europe”: 共同の国境管理、共同の難民対応→米国の国境管理体制がモデルになる
- 少数国(西欧南欧)の「有志同盟」が一時的に先に進む方式もありうる